

広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動推進会議の議事概要

日 時 令和4年6月7日(火) 15時30分～
場 所 広島県庁北館2階第1会議室(ウェブ会議)

1 副知事あいさつ(要旨)

- 推進会議は本来であれば5月に開催予定だったが、県庁内のネットワーク障害の影響で急遽中止となり、御迷惑をおかけした。
- 昨年1月、第2期の「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画を策定し、「ひろしまマイ・タイムライン」の更なる普及促進や、自主防災組織による呼びかけ体制の構築など、より効果の高い被害防止策に取り組んでいる。
- 昨年の豪雨の際には、土石流発生前の立ち退き避難により人的被害を免れるなど、県民の防災意識の高まりを示すケースも見られたが、避難者数は少ない状況にあることから、県民の避難行動を促進するための取組を引き続き進めていく必要がある。
- 県民の皆様や自主防災組織、学校、企業、団体、行政等が、一層の連携を図り、運動を推進していくためには、構成機関の協力が不可欠なため、引き続きの協力をお願いしたい。

2 議 事

- (1) 令和3年8月の大雨における県民の避難状況等の調査結果について
「令和3年8月の大雨における県民の避難状況等の調査」の集計結果について、事務局から説明した。【資料1】
- (2) 「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議にかかる各主体の取組について
各構成機関の令和3年度の取組状況、令和4年度に予定している取組の内容などについて、出席委員が発言した。【資料2】
- (3) 広島県の取組等について
 - ・ 「ひろしま防災出前講座」の実施について、事務局から説明した。【資料3】
 - ・ 防災タイムラインの普及促進について、事務局から説明した。【資料4】
 - ・ 「みんなで減災」推進大使の委嘱について、事務局から説明した。【資料5】
- (4) 「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議の今後のスケジュールについて
令和4年度中における推進会議の運営について事務局から説明した。【資料6】

R4.6.7 広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議での有識者の発言内容

令和3年8月の大雨における県民の避難状況等の調査結果について

【広島大学大学院人間社会科学研究科 坂田桐子教授】

- 昨年8月の大雨は、西日本豪雨と比較をすると被害が少なかったが、今回の調査による実質的避難率を見ると、決して積極的に避難行動が行われたということではないのではないか。
- 相当な雨量があったが、後半に大雨のピークが来なかっただけで、雨の降り方によっては、大きな被害が出ていた可能性がある。
- 調査Ⅰ（土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域）による実質的避難率が5.7%という結果が出ているが、非常に低い数字であると考えている。
- また、避難しなかった理由として、「避難しないといけないほど危険だとは思わなかった」と回答した人が突出して多いのも懸念する点である。
- 近年、毎年のように大雨による災害が起こり、県民が「豪雨慣れ」してしまっているように思える。
- 県民に対し、いかに避難の重要性を理解していただくか、マイ・タイムラインの作成や呼び掛け避難の取組を通じて、あらためて周知を図っていくことが重要となるのではないか。

【山口大学大学院創成科学研究科 瀧本浩一准教授】

- 調査Ⅰ（土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域）で、避難先として最も多いのは「親族宅」という結果が出ているが、親族宅が安全という保証はないことに注意が必要である。
- 親族宅に避難するのであれば、ハザードマップを確認し、安全な場所にあるか、避難経路上に危険箇所はないか等確認した上で避難する必要がある。
- また、避難しなかった理由として、「垂直避難で十分だと思った」と回答している人がいるが、垂直避難は既に屋外へ避難することが危険な場合の最終手段である。
- 近年、メディアなどで垂直避難が取り上げられ、言葉だけが定着した結果、「垂直避難で十分」という考え方が広まっているのではないかと懸念している。
- あくまで立ち退き避難が基本であることをしっかりと伝えていく必要がある。
- 「自身がどの警戒レベルまでに避難すべきか知っているか」の項目では、「警戒レベル5」と回答した人が11.7%という結果となっている。
- 昨年、法改正により警戒レベルの見直しがあり、警戒レベル4までに必ず避難、警戒レベル5は命が危険な状況とされているが、このことが知られていないことがわかったため、広く周知を継続する必要がある。
- 警戒レベル3までに避難すべきと回答した人は、調査Ⅰと比べて、調査Ⅱ（洪水浸水想定区域）の方が高い結果となっている。
- 一般的に大雨の際には、人的被害という観点では、土砂災害の方が被害が大きくなる傾向があるが、土砂災害に対する避難の意識が低いと考えられるため、土砂災害の危険性を改めて周知していく必要があるのではないかと。
- マイ・タイムラインについては、私もさまざまな場面で紹介をしているが、作成が難しいという意見も聞く。

- たとえば地域の自主防災組織などで地域共通のタイムラインを作成しておき、それをベースに住民が自分の家族の実情にあわせた判断や避難行動を書き加えるようにするとよいのではないか。
- 作成したマイ・タイムラインについては、別の場所に住んでいる家族などとも共有した上で、いざという時には、その家族が避難の呼びかけを行うようにすべきではないか。
- さらに、マイ・タイムラインを作成した後にもチェックを行い、現状に見合った計画となっているのか、確認を行うことも必要ではないか。

以上